

第18期報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

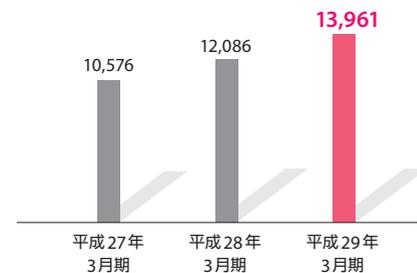
さくらインターネット株式会社

証券コード:3778

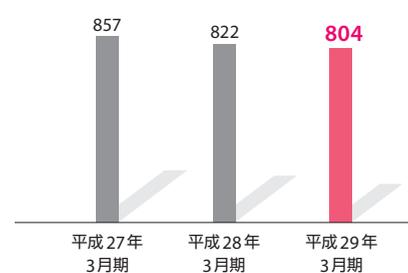
財務ハイライト

各グラフ(1株当たり年間配当金を除く)の数値は、平成27年3月期は単体決算数値を、平成28年3月期より連結決算数値を記載しております。

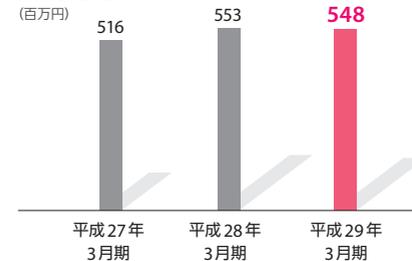
売上高 (百万円)



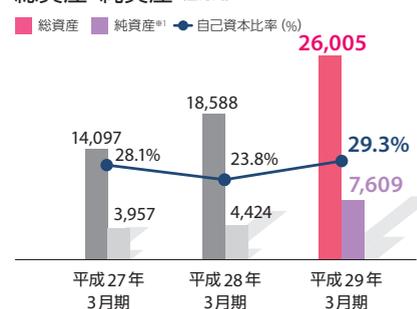
経常利益 (百万円)



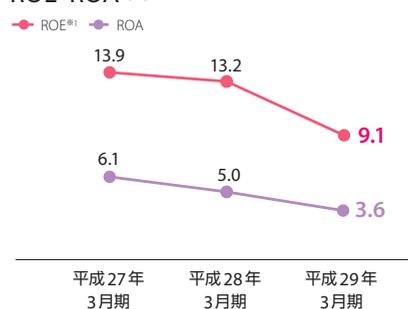
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



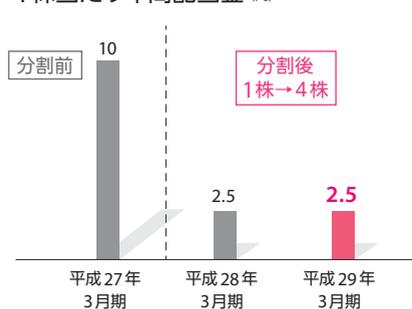
総資産・純資産 (百万円)



ROE・ROA (%)



1株当たり年間配当金 (円)*2



※1. 平成29年3月の公募および第三者割当による新株式発行により、資本金および資本準備金が2,723百万円、発行済株式数が2,910,300株増加しました。

※2. 平成27年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。平成27年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。



創業20周年を新たなスタートに、
これからも新しい社会のインフラを支えながら、
最先端のサービスを構築し、
さらなる成長を目指してまいります。

株主の皆様の変わらぬご支援に厚くお礼を申し上げます。
第18期(平成29年3月期)の業績および来期見通しについてご説明します。

代表取締役社長 田中邦裕

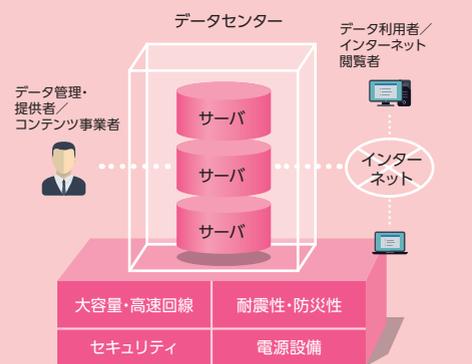
はじめに ① データセンター事業とは

インターネットで閲覧するホームページや動画、ゲームなど膨大なデータは、「サーバ」と呼ばれる大容量コンピュータに保管されています。

安全で快適なインターネット環境をユーザーに提供するためには、大容量・高速の通信回線を確保し、高度なセキュリティと堅牢な設備環境を備えた専用施設(データセンター)でサーバを管理する必要があります。

さくらインターネットは、日本のイン

ターネット創成期からデータセンター事業を展開しており、通信環境を左右する回線容量は、国内事業者では最大級。お客様のサーバを当社データセンターでお預かりする「ハウジングサービス」から、当社所有のサーバをインターネット経由でご利用いただく「ホスティングサービス」まで、お客様の多様なニーズに対応できる幅広いサービスを提供することで、安定した成長を実現しています。



Q. 平成29年3月期決算の概要について教えてください。

平成29年3月期は、売上高が前期比15.5%増の13,961百万円、営業利益が同4.3%増の1,018百万円、経常利益が同2.1%減の804百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同0.8%減の548百万円と増収ながら減益となりました。

売上高が伸びた主な要因は、VPS・クラウドサービスの大きな伸びと、新サービス「高火力コンピューティング」の順調な立ち上がりによるものです。また、同じ双日グループのアイティーエム社(以下、ITM社)*1を第4四半期より連結子会社化したことも増収に寄与しています。

※1. 日商エレクトロニクス株式会社の完全子会社であるエヌシーアイ株式会社の会社分割による新設分割設立会社の全株式を取得しました(取得後、アイティーエム株式会社に社名変更)。同社は、主にエンタープライズ企業向けにデータセンター関連事業を展開しています。

利益面では、データセンター増床に伴う減価償却費およびエンジニア増員などによる人件費の増加は概ね計画通りでしたが、大阪本社移転や新株式発行に伴う費用が発生したことなどから減益となりました。ただ、これらの費用は今後の成長に結び付くものと考えています。

Q. 「高火力コンピューティング」が順調に立ち上がってきた背景について教えてください。

平成28年9月に提供を開始した同サービスは、高性能な物理サーバをクラウドのようにシンプルな手順で手軽に利用で

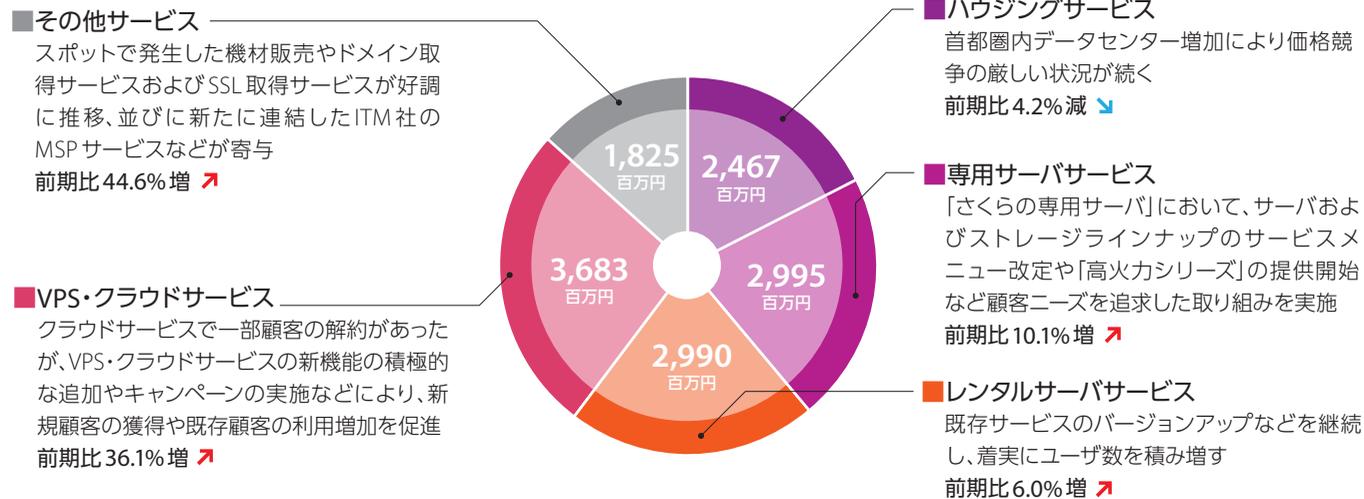
き、大量の計算資源を高いコストパフォーマンスで利用できる
ところが強みです。AI（人工知能）、IoT、ビッグデータおよび
ロボットなどの第4次産業革命^{※2}の流れの中で、国や自治体、
教育機関、大企業の研究開発部門などにおいて、データ量や計
算処理需要が飛躍的に増大していくことが予想されており、足
元でも次第に引き合いが増えてきました。産総研^{※3}とHi-Mat^{※4}
が共同運営する「超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト」
といった大口案件^{※5}の受注にも成功しています。

**Q. もう一つの成長分野である「IoTプラットフォーム」の
進捗について教えてください。**

平成28年11月から「さくらのIoT Platform β版」の提供
を開始し、平成29年4月18日には正式版IoTプラットフォーム
「sakura.io」をリリースし、課金を開始しました。各企業のさま

※2. インターネットを通じてあらゆる機器が結び付く段階を第4次の産業革命と位置付け、インターネットを活用し自動化、効率化、省エネルギー化などを行い、産業の高度化を目指すという新たな産業高度化の概念。 ※3. 産総研:国立研究開発法人産業技術総合研究所 ※4. Hi-Mat:先端素材超高速開発技術研究組合 ※5. 売上規模約21億円(5年総額)

第18期 サービス別売上高



ざまなIoTサービスの早期実現を可能とするインフラサービス
であり、パートナーとの取り組み推進やベンチャー支援により、
平成30年3月期以降の業績貢献を見込んでいます。

**Q. 平成29年3月に実施した新株式発行の目的について
教えてください。**

今回の新株式発行による資金調達は、「高火力コンピュー
ティング」及び「IoTプラットフォーム」への取り組み強化を目的
としたものです。「高火力コンピューティング」の大口案件
受注に見られるように、成長分野に対する需要が想定以上に
早いペースで顕在化してきました。一方、平成28年12月に
竣工した石狩データセンター 3号棟への積極投資を行って
きた経緯から、投資余力の面ではやや不足感が出てきてい
ます。この先、絶好の成長機会を逃すことがないように、今

のうちに投資資金を確保しておきたい、というのが今回の新
株式発行の背景にあります。

**Q. 新株式発行と同時に親会社の双日株式会社が御社株式の
売出しを実施しましたが、その影響はありますか？**

双日株式会社の当社株式売出しは、変化の速い事業環
境に対応するため、経営の自由度や機動性を高めるととも
に、上場会社として株主分布状況の改善と流動性の向上を
目指すものです。

売出し後も同社が当社の筆頭株主^{※6}であり、同社との関係や
双日グループにおける当社の役割に大きな変化はなく、今後は
より事業面におけるシナジーを高めていくこととなります。

Q. 平成30年3月期の業績見通しについて教えてください。

平成30年3月期の業績予想については、売上高を前期比
38.2%増の19,300百万円、営業利益を同3.1%増の1,050百万
円、経常利益を同8.2%増の870百万円、親会社株主に帰属す
る当期純利益を同3.4%減の530百万円と見込んでいます。

売上高は、ITM社の連結効果が通年寄与することに加えて、
引き続きVPS・クラウドサービスが大きく伸長する見込みで
す。また、「高火力コンピューティング」も平成29年3月期の大口
受注分を含め、業績の伸びに貢献する見通しとなっています。
さらにエネルギー効率の高い石狩データセンター 3号棟
の稼働やIoTプラットフォーム「sakura.io」の課金開始も加わ
り、当社の成長戦略がいよいよ軌道に乗り始めるフェーズに
入ってきたと言えます。

一方、利益面では、石狩データセンター 3号棟に係る減価償
却費、並びにエンジニア増員による人件費など、今後の事業拡

※6. 双日の売出し前の所有比率は53.23%（合算対象分を含む）、平成29年3月末では28.13%となっています。 ※7. 平成28年10月から、フレキシブルな勤務時間・場所、各種休暇制度の充実、副業などの社外活動の奨励など、新たな社内制度「さぶりこ」(Sakura Business and Life Co-Creationの頭文字)を導入しています。

大に向けた先行費用が増加することから、ほぼ横ばいの営業
利益にとどまる見通しです。

年間配当については、平成29年3月期と同水準の1株当たり
2.5円を予定しています。現在は、投資の時期にあることから安
定配当を重視していますが、今後、利益成長が実現してくれば
増配についても検討していきます。

Q. 株主の皆様に対するメッセージをお願いします。

当社を取り巻く外部環境が急激に変化する中で、ビジネス
チャンスは確実に拡大しています。課題である人材確保につ
いても、優秀な人材の採用や定着率の向上を目指して、働き
やすい環境づくり^{※7}に取り組み一定の成果が出てきました。
今回の新株式発行により調達させていただいた資金を有効
に活用することで、さらに成長を加速していきたいと考えてい
ます。今後ともご支援のほどよろしくお願ひいたします。



今後の展望と成長へ向けた直近の取り組み

成長へ向けた基本方針

成長する環境での事業活動

既存市場

データセンター市場は堅調に拡大

成長分野

IoT、AIなど新たな分野はさらに成長

Topic: IoT、AI分野へ注力(7ページ参照)

地域

成長する人・街とともに事業活動を展開

スタートアップが活発な福岡にオフィスおよび官民共働型スタートアップ支援施設「FUKUOKA growth next」を開設

成長する分野への集中投資

設備

石狩データセンターへの集中投資

Topic: 3号棟建設(8ページ参照)

サービス

IoT、AI分野への集中投資

新株式発行により投資資金を調達

人材

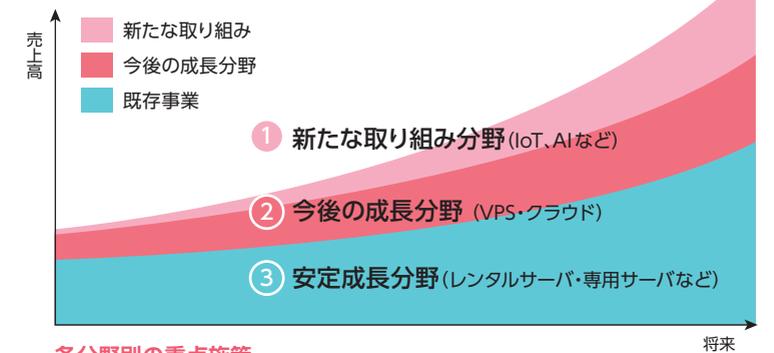
パフォーマンス最大化のための人への投資

Topic: 働きやすい環境づくりの推進(8ページ参照)

インターネット
インフラサービスという
事業領域における
市場機会を着実につかみ、
非連続の成長を
目指します。

将来の成長イメージ

成長イメージ



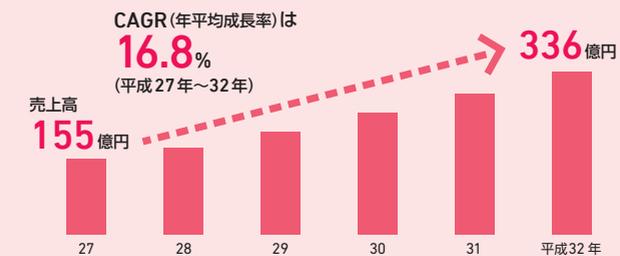
各分野別の重点施策

- ① **ポジション確立**：パートナーとの早期アライアンスで顧客の実用化支援を通じたシェア拡大
- ② **成長加速**：販促による新規顧客獲得、利用単価の上昇
- ③ **安定利益**：M&A、オペレーション効率化による安定した利益創出

市場予測

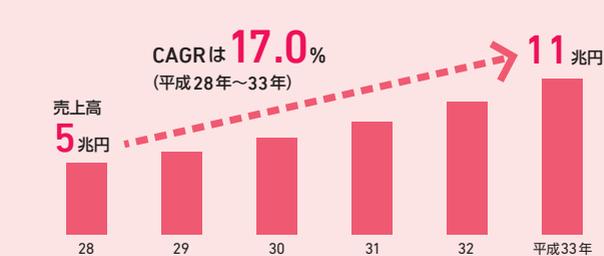
堅調に拡大する既存市場に加え、新たな成長分野の進展により、取り扱うデータ量は今後急増することが予想されます。これに伴いデータの受け皿となるデータセンターへのニーズもますます高まることが期待されます。

既存市場 国内データセンター専門事業者市場予測



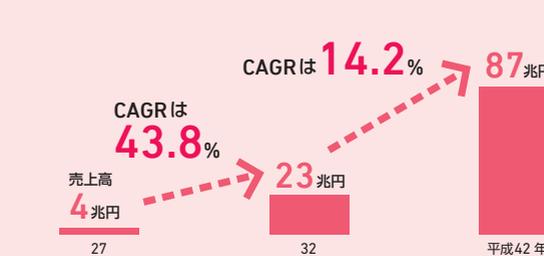
※出典: IDC Japan, 平成28年10月「国内通信事業者/DC専門事業者のデータセンターサービス市場予測, 2016年~2020年」

IoT 国内IoT市場規模予測



※出典: IDC Japan, 平成29年2月20日プレスリリース「国内IoT市場コースケース(用途)別/産業分野別予測を発表」

AI 国内の人工知能市場規模予測



※出典: EY総研「人工知能が経営にもたらす『創造』と『破壊』」

絶好の成長機会をとらえるために、
新株式発行により投資資金を確保



AI等分野向けサーバサービス「高火力コンピューティング」などの設備投資資金



IoT分野の通信モジュールに係る運転資金

今後の展望と成長へ向けた直近の取り組み

Topic 1 AIおよびIoT分野への取り組み強化

AI分野 大口案件の受注に成功、非IT企業への提案も強化。

高火力コンピューティング基盤がスーパーコンピューターシステムに採用

高火力コンピューティング基盤が、国立研究開発法人産業技術総合研究所と先端素材高速開発技術研究組合(Hi-Mat)で共同運営するスーパーコンピューターシステムに採用されました。スーパーコンピューターの領域において、サービス利用によるコンピューターリソース調達機の機運は高まってきています。本案件がこれからのスーパーコンピューター領域における調達方法に与える影響は非常に大きいと考えます。

三井住友海上火災保険と人工知能(AI)の学習に最適なシステム環境を構築

三井住友海上火災保険株式会社と共同で、高火力コンピューティング基盤を利用したディープラーニングによるAIの学習に適したクラウド環境を構築しました。損害保険に関わるさまざまなビッグデータを保有する同社と、高性能演算システムのノウハウを有する当社との協業により、国内最高峰のAI開発環境が整いました。同社では今後のAI開発を通じて、多様化するお客さまニーズに応える商品・サービスの開発を積極的に進めていく予定です。

IoT分野 IoTプラットフォーム正式版の提供・課金を開始、パートナーと共に顧客の事業化、拡販を加速。

IoTプラットフォーム[sakura.io]提供開始

「さくらのIoT Platform β」の正式版として、平成29年4月18日より、「sakura.io」の提供を開始しました。本サービスは、モノとネットワークでデータを送受信するための通信モジュール、通信環境、データの保存や連携処理に必要なシステムを一体で提供するIoTのプラットフォームです。今後はコンシューマ分野向けにサービス提供を拡大させるべく取り組んでいきます。



料金(税別)

- ・通信モジュール価格:8,000円/台*
- ・月額利用料金:60円/台

日本マイクロソフト社とIoT事業で協業

当社は、日本マイクロソフト株式会社と協業し、2020年までに同社の提供するクラウドプラットフォームMicrosoft Azure

に、「sakura.io」の「さくらの通信モジュール」を、1,500万台以上接続することを目指すとともに、企業におけるIoT導入を推進します。

企業におけるIoT導入に際しては、システム開発への大規模な投資、複数事業者との契約、そして運用コストなどが必要となります。

そこで、両社は共同で検証を重ね、Microsoft Azure IoT Hubと「sakura.io」をセキュアに接続。お客さまは、低価格・低利用料金の通信モジュールからMicrosoft Azure IoT Hubのデータ分析プラットフォームまでを、システム開発することなく簡単に接続できます。これにより契約面での負荷を低減すると同時に、お客様はIoTに必要なデータの収集、管理、分析から活用までを一元的に行うことが可能となります。また、子会社のITM社もセキュリティ診断サービスの提供を中心にこの協業に参加します。

*初回購入時、1台につきsakura.ioポイントが10,000ポイント付与されます。ポイントは月額利用料金等に代用できます。

Topic 2 石狩データセンター 3号棟建設

石狩データセンター 3号棟が平成28年12月28日に竣工、平成30年3月期中の稼働を予定しています。3号棟では、新たな空調コンセプトの採用と、ラック収容スペースの高密度化などにより、トータルコスト削減を図ります。順調な稼働状況の1号棟・2号棟に続き、今後の増加が期待される高火力コンピューティングなどの案件の受け皿として、3号棟は重要な役割を担います。



石狩データセンター 3号棟正面



石狩データセンター航空写真

【石狩データセンター 3号棟概要】

- ・建築面積: 6,487㎡
- ・延床面積: 12,270㎡
- ・建物構造: 地上3階建・鉄骨造
- ・ラック数: 1,924ラック(3号棟のみ)
- ・投資金額: 約4,300百万円(建設費用)

Topic 3 働きやすい環境づくりの推進

社員一人ひとりの創造性と生産性の向上を促す、就業環境の改善施策導入を進めています。

柔軟な働き方を可能とする新制度「さぶりこ」の導入

労働時間の短縮と給与の引き上げ

大阪本社の移転

社員のパフォーマンスを最大化

- 多様な働き方の実現
- 優秀な人材の確保や定着率の向上

「さぶりこ」のメニュー

ショート30:	定時の30分前退社
フレックス:	勤務時間のスライド
タイムマネジメント:	20時間分の残業手当を支給
どこでもワーキング:	就業場所の自由化
ファミリータイム:	育児中や介護時の短縮勤務
リフレッシュ:	さまざまな休暇制度
パラレルキャリア:	副業を含む社外活動を奨励

*「さぶりこ」(SaBuLiCo)=Sakura Business and Life Co-Creationの頭文字

財務情報

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 平成28年3月31日現在	当期 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	6,185	7,961
固定資産	12,402	18,043
有形固定資産	10,719	15,659
無形固定資産	1,065	1,295
投資その他の資産	617	1,088
資産合計	18,588	26,005
負債の部		
流動負債	6,068	7,300
固定負債	8,095	11,095
負債合計	14,164	18,396
純資産の部		
株主資本	4,424	7,609
資本金	895	2,256
資本剰余金	0	1,361
利益剰余金	3,528	3,990
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	—	△0
純資産合計	4,424	7,609
負債及び純資産合計	18,588	26,005

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	当期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,547	1,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,550	△5,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,940	4,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	938	791
現金及び現金同等物の期首残高	3,139	4,077
現金及び現金同等物の期末残高	4,077	4,868

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	当期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	12,086	13,961
売上原価	8,688	9,784
売上総利益	3,397	4,177
販売費及び一般管理費	2,421	3,159
営業利益	976	1,018
営業外収益	13	12
営業外費用	167	225
経常利益	822	804
特別利益	0	21
特別損失	7	30
税金等調整前当期純利益	814	796
法人税、住民税及び事業税	267	277
法人税等調整額	△6	△30
親会社株主に帰属する 当期純利益	553	548

会社概要 (平成29年3月31日現在)

設立	平成11年8月17日
資本金	22億5,692万円
従業員数	495名(連結)
本社	〒530-0011 大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワー A 35階 TEL (06) 6376-4800 (代表) ※平成29年6月1日に移転しました。
東京支社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル33F TEL (03) 5332-7070 (代表)

役員一覧 (平成29年6月27日現在)

代表取締役社長	田中 邦裕
取締役	川田 正貴
取締役	辻 壮
取締役	伊勢 幸一
取締役	畑下 裕雄
取締役	猪木 俊宏
常勤監査役	野崎 國弘
監査役	川村 和久
監査役	梅木 敏行
監査役	長谷川 浩之

※取締役 畑下裕雄氏、猪木俊宏氏は、社外取締役です。
※監査役 梅木敏行氏、長谷川浩之氏は、社外監査役です。

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	99,200,000株
発行済株式の総数(自己株式444株を除く)	37,620,256株
株主数	23,021名

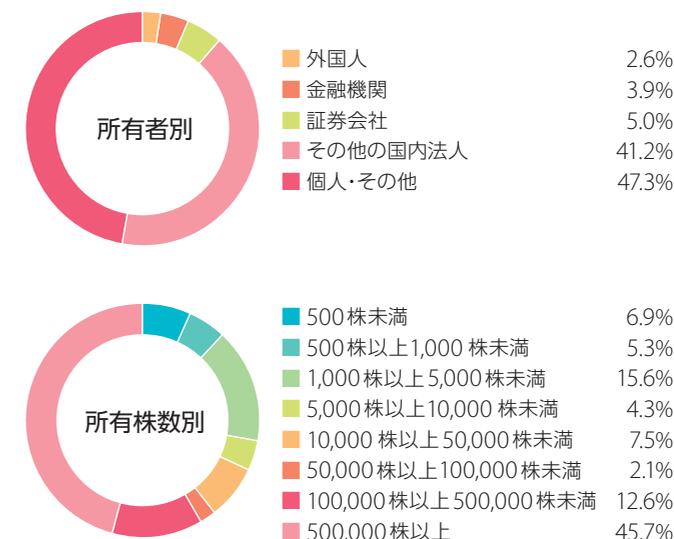
会社概要・株式情報

大株主の状況 (平成29年3月31日現在)

株主名	持株数 (100株)	持株比率 (%)
双日株式会社	105,856	28.13
株式会社田中邦裕事務所	44,896	11.93
鷺北 賢	10,960	2.91
田中 邦裕	10,064	2.67
さくらインターネット従業員持株会	3,977	1.05
株式会社SBI証券	3,908	1.03
菅 博	3,316	0.88
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	3,009	0.79
マネックス証券株式会社	2,774	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	2,771	0.73

※持株比率は、自己株式444株を控除して計算しております。

株式分布状況 (平成29年3月31日現在)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。

特別口座管理 みずほ証券、およびみずほ信託銀行
機関お取扱店 フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

未払配当金の お支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ(※)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
(※) <https://www.sakura.ad.jp/>

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。



WEBサイトのご案内

<https://www.sakura.ad.jp/ir/>

さくらインターネットのIR情報は、
こちらのURLからご覧になれます。

